

社会民主党 愛媛県連合ニュース

社会新報

Social Democratic Party
社会民主党愛媛県連合事務局 週刊（水曜日発行）
〒100-8014 東京都千代田区永田町2-4-3 永田町ビル5F
電話代表03(5292)7315
03(5292)7316
03(5292)7317
03(5292)7318
03(5292)7319
03(5292)7320 ●定価100円 ●1か月700円 ●送料100円

-社会民主党愛媛県連合-
〒790-0066 松山市宮田町8-6
(えひめ社会文化会館2階)
Tel:089-941-6065
Fax:089-941-6079

○発行：村上 要
○編集：中村嘉孝 源田竜也

2013年8月発行

世界の恒久的平和の実現に向けて 核兵器廃絶と原発の廃炉を目ざす

2013年8月4日、グリーンアリーナで被爆68周年
原水爆禁止世界大会・広島大会が開催されました。開催
の中で、川野浩一大会実行委員長は被爆者の高齢化によ
り、語り手が減少傾向にあることを懸念しつつ、次世代
に核や戦争の恐ろしさを伝えることの大切さを強く訴え
かけました。



核のない社会を目ざし、折り鶴平和行進が行われた

今年も恒例の各労組・団
体が長蛇の列となり、平和
祈念館からグリーンアリー
ナにかけ、折り鶴平和行進
が行われました。

福竜丸、JOC事故、福島
第一原発事故の悲劇があつ
たことを訴えました。

世界大会の開会冒頭の挨拶
の中で、川野浩一大会実
行委員長は「今回の参議院
選挙で自民党が勝利し、民
主・社民が大敗した。自民



核兵器の廃絶と脱原発を訴える川野実行委員長

党は数にものをいわせ、集
団的自衛権の容認や憲法改
悪をしようとしている。被
爆体験者の平均年齢は80歳
近くであり、被爆体験が風
化されつつあるが、外国人
被爆者や黒い雨など、課題

又市幹事長が3期目の当選果たす

自民党が65議席（非改選50）、公明党が17議席（非改選9）を獲得し、自
公政権の過半数獲得（計135議席）を許してしまう結果となりました。改憲派勢力が3分の2には至らなかったものの、公明党の今後の動向
によっては、衆・参ともに改憲派3分の2となり、憲法改悪が現実となる
危険性も否定できません。民主党政権は国民からの不信もあって、17議席
となり、結党以来、最低の議席となりました。

一方、我が党は得票数が約125万票（得票率は前回衆議院選挙と同じ2.36%）という結果となりましたが、改選議席が2議席であったのに対し、比例
代表の又市征治幹事長1人の当選となり、1議席を減らす結果となりました。衆・参合わせて5議席と、かろうじて政党要件を満たすことができましたが、福島元党首が党首を辞任するに至り、社民党にとつては厳しい結果
となりました。

県内の党活動及び結果について

本番までの闘いとして、社民党は選対会議を開き、労組・団体と協議を
しながら、社民党の今参議院選挙の闘争方針を確認しました。そして、5
～7月にかけて、ピラ配りを行い、6月16日には、新居浜、今治、松山の3市で、福島元党首
を迎えての県政報告会を行いました。さらに、7月13日～17日の5日間で、全県的に本番用街
宣車を運行しました。

結果として、得票数が9,861票（得票率は前回衆議院選挙より0.25ポイント増の1.74%）と、
つちちゃん広場で街頭演説を行う福島元党首

一方で、憲法96条の改悪、原発の再稼働、TPP推進を政策として掲げている
自民党は、愛媛選挙区での当選に続き、得票率が41%と、県内でダントツ
となりました。

非常に厳しい現実を叩きつけられるものでありましたが、今後の国政、
そして地方議員選挙を勝ち抜くためにも、徹底した選挙総括と党の運動を
一丸となってしていかなければなりません。



会場は3500人も参加者であふれた

被爆68周年・脱原発学習会

原子力規制委員会による原発の新規制基準が
7月8日に施行されました。これに、北海道電
力、関西、四国、九州の四社が再稼働の申請を
提出しました。

しかし、新規制基準に
は、立地審査指針がない
ことや中央制御室の代替
施設である「緊急時制御
室」などに対し、5年間
の猶予期間が与えられていることなど多くの疑
問があります。また、福島第一原発事故の収束
見通しは未だにたっており、事故原因も不明
のままとなっています。

つきましては、下記の要領で「脱原発学習会」
を開催します。ご多忙の中ではありますが、ぜひ
参加をお願いします。

記
日時：2013年9月8日（日） 13:30～
場所：愛媛県生活文化センター
内容：「福島原発被害者の現状報告」（仮題）
講師：竹内 佑馬氏（福島原発被害者弁護団）

運動の原点は「核と人類は共存できない」

核兵器廃絶と原発の廃炉へ向けて

8月6日、中国新聞ホールで「被爆68周年原水爆禁止世界大会と集い」が開催されました。集会では、川野浩一実行委員長やアメリカ監督のオリバー・ストーン監督、原水爆禁止愛媛県協議会の中村嘉孝副会長らが出席し、核の廃絶や原発の廃炉を実現するために私たちが何をすべきかを熱心に議論しました。



会場には約700人の参加者が出席した

開会のあいさつで川野さんは、「自民党が政権を握ることで、平和憲法の改悪や集団的自衛権の容認、原発の再稼働が現実となる危険性がある。戦後から68年たった今も原爆の後遺症で苦しんでいる人がいる。『核と人類は共存できない』をスローガンとして、我々が生きているうちに核兵器を廃絶したい。」と訴えま

した。アメリカの歴史学者であるピーター・カズニックさんは、「アメリカでは、ウソの歴史が語られてきた。日本での原爆に対し、『原爆を投下した』とは言わず、むしろ原爆を正当化してお

り、軍事的に必要と教えられている。ソ連の参戦の地点で日本の戦争はすでに終結していたにも関わらず、アメリカは原爆を投下した。そして、日本はアメリカの帝国主義拡大に加担してきた。憲法9条が改正されればアメリカの戦争拡大につながりかねず、これを止めなければならない」と将来の危険性に言及しました。

映画監督のオリバー・ストーン



日本に平和の仲介を訴えるオリバー映画監督

トーンさんは、オバマ大統領に対し、「ヘビだ」と口を切った上で、「私は平和記念式典の安倍首相の言葉を感じていない。そして、オバマは核兵器の廃絶と言

いながら、多くの国を武装化しようとしており、日本やフィリピン、韓国に武装化を進めている。核兵器の廃絶は不可能であり、それを実現するにはかなりの力と転機が必要になる。例え



伊方原発の再稼働の危険性を訴える中村原水爆愛媛副会長

ば、インドとパキスタンが核戦争を思い切って起こすことにより、事態が深刻になってはじめて目を覚ますといったように、日本は戦争の仲介ではなく、平和の仲介をすべきである」と主張しました。

もし事故が起これば、愛媛にとどまらず、九州や中国など広い範囲に影響が及び、瀬戸内海には大量の放射性物質が蓄積する。広域避難計画は市町に丸投げしている」と新規規制基準に対する問題点や危険性を指摘しました。

沖縄平和運動センターの岸本嬌さんは、「戦時中、沖縄では軍隊の強制によって住民の殺し合いがあった。そして、戦後も土地の強奪があつた上に、1952年のサンフランシスコ平和条約締結後も軍事基地は置かれたままで、沖縄には憲法がなかった。さらに近くにはオスブレイが配備され、沖縄の待遇は戦後と変わっていない。我々はこれまで

脱原発に向けたエネルギー政策の展開

8月5日、分科会が開催されました。うち、第2分科会では、ドイツ緑の党のイエンス・ケンツィアさんや、原子力情報資料室の西尾漢さんが、自然エネルギーの有効活用や原発の再稼働の危険性についてそれぞれ述べました。

原発ではなく、自然エネルギーの活用を

ドイツの緑の党のイエンス・ケンツィアさんは「ドイツでは、自然エネルギーの投資を大企業だけでなく、個人もできるようにしている。送電網の管理は、原発推進国であるフランスやアメリカよりも安定しており、停電もアメリカは100分超えであるのに対し、ドイツは15分と短い。自然エネルギーの活用により、雇用が増えており、福島第一原発前と比較して、失業率が低下している。企業向けでは電気料金が下がっている一方で、消費者向けは上昇しているが、原発の不安の払拭となり、むしろ子どもからは喜ばれている。」と、自然エネルギーにより、経済効果と雇用創出が生み出されていることを主張しました。



溜まり続ける使用済み燃料の危険

原子力情報資料室の西尾漢さんは「原子力規制委員会が策定した新規規制基準が施行されたが、福島第一原発事故の原因は未だに明らかにされていない。なぜ、審査をそこまで厳しくして、再稼働にこだわるのか考えなくてはならない。審査費用も高く、3、4号機を含めた原発の廃炉費用にすべきである。プルトニウムは、核兵器への転用や放射線の悪用としての危険性を持っている。使用済み燃料は溜まり続けており、プール保管場所も限界を迎えようとしている。間隔を狭めながら保存しているが、水漏れが起きれば非常に危険である」と、プルトニウムや使用済み燃料の危険性に言及しつつ、廃炉の必要性を訴えました。



見原子力2-再稼働問題中原発に

平和的生存権の獲得の闘いをしてきた。オスブレイが撤退するまで戦い続ける」と沖縄からの強い想いを会場の参加者の皆さんに披露

しました。最後に、「すべての核兵器をなくし、核と戦争のな

い21世紀をつくること」や「原発の廃炉実現」、「すべての被爆者支援」等のヒ

原爆68周年愛媛県原爆死没者慰霊祭

8月6日(火)、石手川公園(左岸)原爆慰霊碑前広場で、原爆68周年・愛媛県原爆死没者慰霊祭が開催されました。約50人が参加し、



核の廃絶を願いつつ、死没者に生花を飾った

原爆や原発事故の関連死で亡くなった方に対し、黙祷を捧げました。開会の中で、原水爆禁止松山市民会議の中村嘉孝松山市民議は、「被爆経験者は平均年齢が78歳と高齢化傾向にあり、若者にどう伝えていくかが課題となっている。また、現政権は原発の再稼働ばかりか、他国への輸出まで進めようとしている。住民の生活は深刻なものであり、再稼働はすべきでない。広島市では、200人の若者が体験を学んでいる。平和な社会を築くためには強い創造力が必要となる。」と挨拶しました。

愛媛県原爆被害者の会の松浦さんは、「放射線により、被爆者に理解不能の症状が現れ、病気と苦しみの連続となった。今も被爆により、病気だけでなく、職や結婚にまで影響し、やがては子孫にまで影響が及んでいる。また、福島第一原発事故の取束の見通しが立っていないにも関わらず、自民党は原発のトップセールスをしている。あらゆる核を廃絶しなければならない」と、核兵器も原発も人類と共存できないと訴えました。